

日本再生のビジョン：閉塞感打破に必要なことは
(経済同友会・日経センター共催シンポジウム)

グローバル化の果実、国内へ取り込み

基調講演

桜井 正光・経済同友会代表幹事（リコー会長）

岩田 一政・日本経済研究センター理事長

パネルディスカッション

黒川 清・政策研究大学院大学教授

翁 百合・日本総合研究所理事

桜井 正光・経済同友会代表幹事（リコー会長）

岩田 一政・日本経済研究センター理事長

司会) 実 哲也・日本経済新聞社編集局次長

日本経済研究センターは経済同友会と共同で、経済・社会的な停滞からの脱却策を討論するシンポジウム「日本再生のビジョン：閉塞感打破に必要なことは」を開催した。桜井代表幹事は「少子高齢化、グローバル化の進展は避けて通れない日本の課題」と指摘、地域が自立し、それぞれが国際競争力を持つために「地域主権型の道州制を2018年までに導入すべきだ」と訴えた。岩田理事長は「2年以内でデフレから脱却することが税・社会保障制度改革の必要条件。何も手を打たないと14年度まで脱却は難しい」との見方を示した。そのうえで開国、環境、人材育成に成長のための資源を集中するべきだと主張した。黒川教授は「ビジョンに示した改革をどうすれば実現できるか？毎日、頭脳の5%でも使うべき」と実行策が重要だとした。翁日本総研理事は「アジア展開などで得られた利益を国内雇用に結び付ける対策が求められる」とした。国内外の企業を問わず日本へ投資を呼び込む立地条件整備（法人税率の引き下げなど）が不可欠だと述べた。

<基調講演・桜井氏>

■道州制導入で地域発の国際競争力を

2007年夏の参議院選挙で与党（自公政権）が大敗して以来、ねじれ国会が続き、足下の短期的な課題への対応で日本全体が右往左往している。制度的な見直しが必要な大きな課題に取り組めていない。その一つが少子高齢化だ。1996年から生産年齢人口は減少を続け、総人口も06年にピークを打った。今後の成長力や財政健全化に大きな影響がある。もう一つがグローバル化の進展だ。自ら国を開き、積極的にグローバル化への対応を進めないと、世界の成長から取り残される。ヒト・モノ・カネが世界中を自由に動き回る開かれた自由経済を成長力向上に結び付ける構造改革が迫られている。新しい制度を構築し活力に満ち溢れた国として再生することができるのか、自

己変革に躊躇し衰退の一途を辿るのか、日本は今分水嶺に立たされている。

経済同友会はこうした危機感から、このたび『2020年の日本創生－若者が輝き、世界が期待する国へ』（<http://www.doyukai.or.jp/policyproposals/articles/2010/110111a.html>）を提言した。

国家運営の再構築が必要だ。日本の各地域がそれぞれ競争力を持つことが大切だ。そのために地域主権型の道州制を明治維新から150年となる2018年までに導入し、地域発の国際競争力ある産業や文化を発信できるよう努めるべきだ。国の役割（外交・防衛、資源エネルギー政策など）を限定し、市町村を30万人規模（全国で300自治体程度）の基礎自治体に再編し、その広域連合として道州を置く。各道州は世界の主要な国に匹敵する規模を持つ。その競争力を主要国並みに向上させるわけだ。例えば北海道は現在デンマーク並みの人口だが、経済規模は小さい（約半分、表1）。



桜井 正光

1966年早稲田大学第一理工学部卒、リコー入社。欧州の販売統括会社リコーヨーロッパBV社長、常務取締役、代表取締役社長などを経て2007年より現職

表1 各地方と主要国の人口、経済規模

	人口 (万人)	名目GDP (兆円)		人口 (万人)	名目GDP (兆円)
北海道	550	18	デンマーク	557	37
東北	937	43	スウェーデン	924	53
関東	4,205	204	スペイン	4,490	170
中部	2,177	82	オーストラリア	2,129	112
近畿	2,268	81			
中国	756	30	スイス	756	51
四国	399	14	ニュージーランド	428	15
九州・沖縄	1,456	49	オランダ	1,659	92

(出所) 総務省「人口推計」(2010年4月)、内閣府「平成19年度県民経済計算」(2010年6月)、UN, World Population Prospects, 2009、IMF, World Economic Outlook Database, October 2010。
(注) GDPは2007年の数字であり、IMFの2007年換算レートを適用(1\$=117.7円)。

国会も改革し、衆議院と参議院の役割を明確にした二院制に変える。衆院は民意を正確に反映する政権選択の場に。1票の格差は1.5倍未満に是正する。参院は道州の代表者として道州毎の大選挙区とし、政権とは一線を画し、決算や行政監視を先議事項とするなど、「良識の府」として機能させる。一方、衆議院の再議決要件を「3分の2」から「過半数」に引き下げるなど、衆院の優越性をより明確にする。

国の行政においても、首相直属の国家戦略本部を設置し、同本部の下に置かれる国家安全保障会議や経済財政諮問会議、総合科学技術会議などにより、経済財政や外交・安全保障など重要政策の司令塔とする。

財政健全化についてだが、現在は3人で1人の高齢者を支えているが、2025年には2人で1人、50年以降には1人で1人を支える社会になる。財政健全化、社会保障制度の再構築、そのための税制の抜本改革は避けられない(表2)。世代間の受益と負担の問題も考えないといけない。現在70歳以上世代の年金支給額が積立額の6.5倍なのに対し、30歳以下は2.3倍である。このままでは、若者が「賦課方式」をとる社会保障制度に加入しなくなる。経済同友会は、基礎年金部分は消費税を安定財源とする税方式、二階建て部分は民間に委ねるべきだと提案している。

表2 年金・介護・医療の新制度

消費税17%、65歳以上の全国民に基礎年金毎月7万円

国民の主な負担	国民の主な受益
◆消費税:5%(2011年)→17% (2017年)	◆基礎年金:1人月7万円 (65歳以上の国民全員)
◆所得税、固定資産税など	◆拠出建年金:任意加入
◆年金保険料:基礎年金→×廃止 拠出建年金→任意加入	◆健康保険:給付7割(財源は保険料) (74歳以下)
◆医療:健康保険料(74歳以下) +自己負担3割(75歳以上含む)	◆高齢者医療:給付7割(財源は税) (75歳以上)
◆介護:介護保険料(40歳以上) +自己負担2割	◆介護保険:給付8割(財源は税と保険料) (要介護2以上)
◆住民サービスの利用料など	◆各種住民サービス

そのうえで財政健全化には成長戦略が欠かせない。グローバル化、少子・高齢化対応、低炭素社会づくり、地域活性化を成長分野として、民間活力や地域活力を最大限に発揮するインフラ整備を進めなければならない。

税・社会保障の一体改革と経済成長戦略を同時に進めることが、日本再生に向けた唯一の道である。

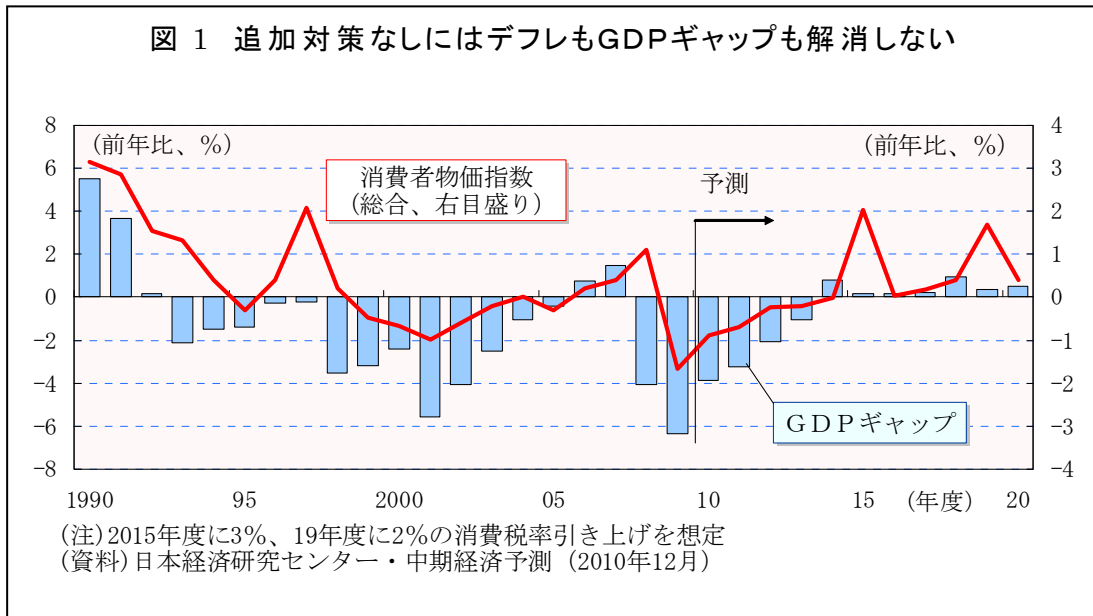
<基調講演・岩田>

■2年以内のデフレ脱却を

足元で日本経済は回復基調にあるが、デフレの克服、税・社会保障の抜本的な改革、新たな成長分野を生み出すという課題を抱えている。国内総生産(GDP)デフレーターは1994年度から、消費者物価は98年度からマイナスが続いている。デフレを克服できないと消費税引き上げなどを伴う社会保障制度改革も実現できない。デフレ脱却には最適な金融政策と成長戦略が欠かせない。成長戦略も日経センターでは3つに分野を絞るべきだと言っている。

当センターの予測では、追加のデフレ対策なしでは、GDPギャップはなかなか解消せず、2014年度までかかる。消費者物価も同様にプラス基調になるのは、14年度になる見通しだ(図1)。

図 1 追加対策なしにはデフレもGDPギャップも解消しない



09年度の税制改正の附則（当時の与野党が賛成）に従うとすれば政府は13年度に税・社会保障制度の改革をしなくてはならないが、14年度までかかるようでは、デフレ対策は間に合わない。改革は難しくなる。デフレの根治には為替の安定、成長力の底上げ、労働生産性向上による名目賃金の上昇が必要になる。最適な金融政策（望ましい物価上昇率（1~2%）へ導く量的緩和などが手段）で、米国は2回の量的緩和を通じて政策金利の2%引き下げに相当する金融政策を実施。サンフランシスコ連銀の試算では、この金融政策で、GDPを3%押し上げ、雇用を300万人増やし、物価を1%上昇させた。米国の足元の状況をみていると、センチメントは完全に変わった。

2020年度の基礎的財政収支は消費税率を10%に引き上げて、歳出歳入のギャップは12兆~25兆円となる。政府債務残高は830兆円あり、1%のデフレ（実質価値が増価）が続くと実質残高も8.3兆円増える。これは若い人たちの将来負担を大きくし、活力をそぐ恐れがある。デフレの解消は急がねばならないわけだ。

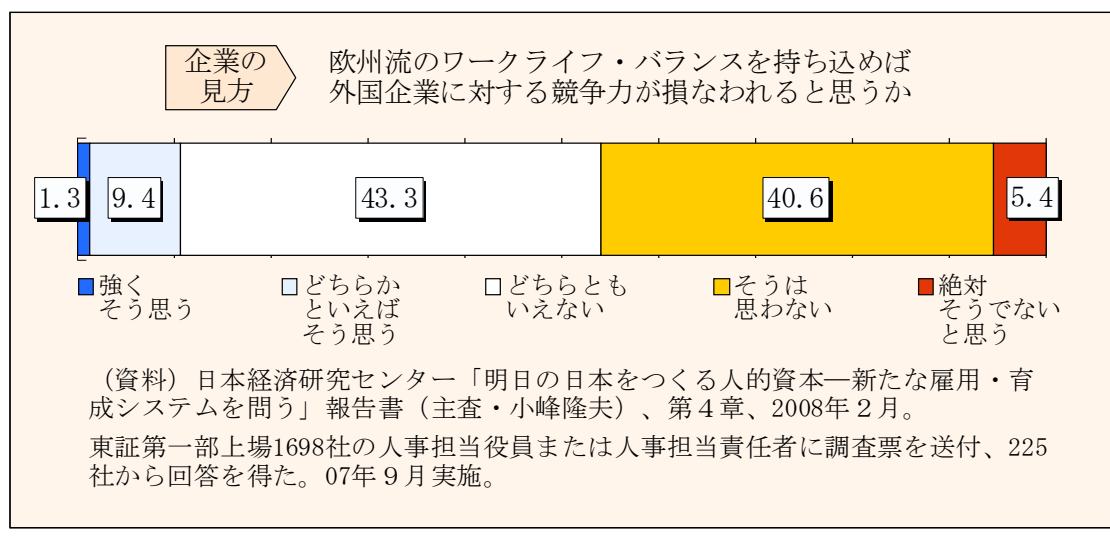
ただ金融政策だけではGDPギャップが埋まらず、デフレを克服できない。成長戦略が重要になる。急成長するアジア太平洋地域をにらんだ開国戦略、環境制約をテコにしたグリーン成長、労働生産性を向上させる人的資本の拡大・人材育成——の3つが柱だ。2030年にはアジアの経済規模は世界の6割を占める。19年時点での先進5カ国(G5)は中国、米国、インド、日本、ドイツになるだろう。単一市場を目指したより深い地域経済統合が日本の成長を支える。さまざまな試算はあるが、アジア太平洋地域で（ヒト・モノ・カネの面で）自由貿易を推進すれば、日本の経済成長を1%以上押し上げる。農業分野が問題になるが、韓国が思い切った対策を実施し、自由貿易

に舵を切っている。減反政策維持を基本とした補助金政策を改組し対応すれば、(競争力ある農業が実現し) 自由化は進められる。

環境制約があれば、経済成長は鈍化するのではないかと思われがちだが、京都議定書の削減目標(2008-2012年の間で温暖化ガスを平均1990年比6%削減)を日本は達成しそうだ。その間に経済は20%拡大した。2020年に25%、50年に80%削減は厳しい目標だが、日本の優れた環境技術を世界へ売り込むことができれば環境と経済の両立は可能ではないか?例えば2050年までに世界で200基の原発の建て替えが見込まれる。世界へ環境技術を普及するためにも、アジア地域で2013年以降に2国間クレジット(二カ国で温暖化ガスの排出権を簡易に設けることができる仕組み)を導入できるよう国際交渉で取り組むべきだ。すでに日本政府は二国間クレジットを念頭に置いた30のパイロット事業を採択している。

最後に人的資本の拡大が欠かせない。日本の国富は3000兆円とされるが、私個人の見解・試算だが、人的資本は6000兆円ある。しかし目減りし始めている。今後、高齢化は止まらず、生産年齢人口は減少する。人的資本はますます少なくなる。特に女性、そして若者を活用し、人的資本の再構築が求められている。女性を活用すると(出産や子育てへの配慮から)生産性が落ちると思われがちだが、我々の調査研究では企業は必ずしもそうとは考えていないことが明らかになっている(図2)。

図2 企業はワークライフバランスを重視しても生産性は低下しないと考えている



<パネルディスカッション>

■ビジョンの実現に注力、自らの弱さ認識を

司会 基調講演で2人とも税・社会保障制度改革、国を開くための成長戦略の重要性を強調した。閉塞感打破の対策として十分なのか。

黒川 日本は大量規格工業品生産・大量消費を前提とした社会制度ができています。ここで紹介されたように何をやるべきかという考え（ビジョン）は明確になっているが、ではどうやったら実現できるのか？この20年間、日本はほとんど変わっていない。それは既存のエリート層（霞ヶ関や大手企業など）が既得権にしがみついているからだ。できない理由ばかり並び立てるのではなく、頭脳の5%でよいので、どうやったらできるのか、この会場にいる人たちに毎日考えてほしい。例えば女性登用も、やらねばならぬことはわかる、女性の気持ちもわかる、というだけで、まったく進んでいない。

世界はいつでもどこでもだれでも情報にアクセスできるWeb2.0の時代に入っている。チュニジアもエジプトもあつという間にその情報によって急激に変わった。世界の変化するスピードは速い。日本だけが例外でいられようか？

考えなくてはならぬことは、日本は自らの強さと弱さを認識することだ。「個人」の対外経験が少ない日本人は、「外」からみた自己評価が苦手。うまく弱さを認識できないでいる。日本はモノづくりで伝統的な強さがある。例えば初期のiPhoneは日本製部品が支えていたが、iPadでは日本製はほとんど使われていない。弱さを認識し、克服することも大事だが、誰と組めば競争できるか？相手を探ることだ。グローバル時代、自ら克服する時間は今の日本には残されていない。こうしたことを実現するには、アクティブな異論を取り入れるべきで、それは女性、若者、外国人が発するだろう。



黒川 清

1962年東京大学医学部卒、67年同大学院医学研究科修了(医学博士)。UCLA医学部教授、東京大学名誉教授、日本学術会議会長、内閣特別顧問などを経て2006年より現職



翁 百合

1982年慶応義塾大学経済学部卒、84年同大学院経営管理研究科修士課程修了後、日本銀行勤務。日本総合研究所主任研究員、主席研究員などを経て2006年より現職

翁 グローバル化には否応なく対応しなくてはならないが、その際に国内雇用の拡大に結びつくようにしなくてはならない。「企業栄えて……」ではグローバル化への対応に成功したとは言えない。本社機能や研究開発など何を日本に残せるのか、そのための立地条件整備（法人税引き下げや労働市場の規制緩和など）が欠かせない。（成長と高福祉の両立を実現している）スウェーデンは外資系企業による雇用が過半数を超えている。企業（特に規制で守られている保護産業）も、ぬるま湯体質を脱却し、問題解決を先送りすることなく、グローバルな競争への対応を考える必要がある。

国内改革では長期的なビジョンに基づき、今からでも社会保障、税制、財政改革でやるべきことをやらねばならない。豊かなシニア社会を築くためにも、医療や介護などの分野で

規制を緩和するべきだろう。

グローバル化や社会保障改革には痛みを伴うが、徹底した情報開示で政府への信頼を高めないといけない。すでに国債が格下げされたが、(財政破綻で混乱している)南

欧のような状況になる前に、改革を実行することが催促されている。

■ヒトの開国も必要に

司会 問題の根底にある少子高齢化への対応策が不可欠に思えるが。

岩田 高齢化が5割を超えて一体どこで安定化するのか、安定化しないと改革の手をいくら打っても追いつかない。「シリフォスの神話」のような状況になってしまう。出生率が今後上がっても、劇的に上がるとは思えず、開国で国際的に人を活用していくしかないだろう。

桜井 このまま何も手を打たないとどうなるのか？ビジョンと同時に最悪のストーリーも示すことが必要だ。生産年齢人口が減少すると内需は減退し、企業の成長力は衰える。グローバル展開だけで企業活動を保とうとしても限界があり、新しい産業を創造し、内需を掘り起こすことが求められている。海外からみると、日本の優れた点は大きいにある。経済同友会はこうした日本企業の強みと欧米やアジアの長所を融合させた経営を実現することなどを提言した「第16回企業白書『新・日本流経営の創造』」(<http://www.doyukai.or.jp/policyproposals/articles/2008/080702a.html>)をまとめている。

黒川 先進国共通の健康政策の課題は高齢化、生活習慣病、貧富の差拡大、公的なお金をこれ以上使えない、という状況だ。若者や女性にチャンスを与え、将来を拓かせることだ。例えば大学トップに女性を据える。英米トップクラスの大学で女性学長は珍しくない。トップに女性を据える、変わることをメッセージとして伝えられる。

若い人には「休学のすすめ」だ。若者は内向きというが、そんなことはない。休学してバングラデシュ、ガーナへ非政府組織(NGO)活動に参加したり、モスクワへ勉強に行ったり、大人がサポートするとあっという間に行動は変わる。将来は高級官僚になるため、「大企業や公務員試験へ→東大に進学→偏差値を上げる受験勉強に励む」などという行動を改めさせ、若者それぞれの可能性を引き出してやることだ。入省・入社年次と成績などでその後の人生が決まってしまうような仕組みを変えなければならない。これも既得権にしがみ付いている人が大勢いるから変わらないのだが……。

翁 成長しなくては持続可能な社会保障制度はどうやっても実現しない。国民に将来世代への責任意識を共有してもらうよう努力する必要がある。また大卒の就職内定率が7割しかなく、若年層が二極化するような状況では少子化が深刻化する。

また待機児童対策の話など何年間やっているのかと思う。(働きたい女性全てをサポートできるように)保育園などのサービスを充実させるべきである。

■課税ベース広く、負担率は抑制を

岩田 税制は課税ベースを広く、税率は高すぎないことが大切だ。そして働くことにインセンティブがある税制・社会保障制度の仕組みを実現するべきだ。消費税引き上げは不可避だと考えているが、抜本的な税制改革の中で法人税などと一緒に考えた方がいい。ドイツでは消費税引き上げと法人税引き下げを同時に実施する改革を実行したが、経済へのマイナス効果はなかった。

現在の社会保険料は、フラットな賃金税。広い課税ベースがある消費税を財源とした基礎年金に切り替えてもいい。二階建て部分は民営化すべきだ。

桜井 岩田理事長も言及したが、現在の社会保障制度は過度に現役世代に依存している。経済同友会は例えば年金については、基礎年金部分を保険料方式から税方式（消費税）に切り替えることにより、幅広い世代が支える制度とすることを提言している。これにより消費税はアップするが、社会保障負担と租税負担を合わせた国民負担率は大きく変わらないのである。

司会 グローバル化に対応した開国も、現実には拒否感が強い。

■企業ではなく、人を守るセーフティーネットを

翁 国を開いて産業の新陳代謝を図ることは避けられない。環太平洋経済連携協定（TPP）への参加は、農業の強化を図りつつ迅速に決めるべきだ。すでに自由化の進展では韓国に水をあけられている。問題は、どういうセーフティーネットを築くかという話だろう。人材のスムーズな移行を促すためにスウェーデンのように、企業や産業を守るのではなく、人を守るセーフティーネットにするべきだ。造船から自動車、介護産業などへ人がスムーズに移動できるよう職業訓練などを手厚く施している。

黒川 グローバル人材の育成には、若い人の 5%を高校、大学時代に海外に留学などの経験をさせればいい。企業でも会社のことを忘れて 1年間、自由に海外経験させるのもいい。その間、何も給与をフルに出す必要はなく、往復の航空券ぐらいでもいい。そうすれば自らの頭で考え、身体で覚え、気づく、自分の目標などを見つける、何で世の中に貢献できるのか考えるなどの海外体験が積める。企業にも大きな投資効果にもなるはずだ。またトップクラスの大学や高校でも、学生の 10%を 1年でもいいから交換留学として交流するようにしたらいい。

成長産業として、私は 2050 年までに日本は農業、クリーンエネルギーの純輸出国になることを目指すべきだと思っている。昨今の食料、資源の高騰でこの目標は 2030 年までに実現することも可能だろう。例えばこういう大きな目標を具体的にどのように実現するのか。研究開発、市場獲得方法など大きな計画目標、工程表を将来を担う 50 歳以下の若い世代が作成、実行できるよう今の指導層は支援するべきだ。グローバル時代のリーダーは学校の成績や、受験勉強だけで誕生するものではない。

桜井 日本の産業はピラミッドの頂点にいる大企業を高い技術力を持った中堅・中小企業が支えている。この中堅・中小は中国や韓国になく、取り込もうと虎視眈々と狙っている。地域主権は、まさに中堅・中小企業のクラスター化により中堅・中小発で新たな価値創造と、それによる競争力向上を実現できないか、模索するものだ。それにはマーケティングや事業計画、商品企画などの力を欠いているが、それは大企業の退職者を活用できる分野だ。日本には自動車と電機という2つのピラミッド（競争力ある産業）しかなかったと指摘されるが、ピラミッドの数を増やすとともに、こうした中堅・中小企業を中心とした産業競争力強化が重要である。

岩田 （人の意思決定過程を研究した）ノーベル経済学賞を受賞したハーバード・サイモンは「進化し生き残る社会とは他人の優れたことを素直に学び合える社会」と述べた。日本もこの言葉に習うべきだ。シンガポールや香港は国を開き、さまざまな産業やインフラのハブになっている。1月下旬にタイを訪れたが、東南アジア諸国連合（ASEAN）の自由貿易拡大の中心になることを目指している。そのため多くの産業が集積している。（日本と産業構造が似ている）ドイツは輸出比率が5割を超えているが、欧州統合で単一市場になっており、「輸出だ、内需だ」と区別して考える必要がない。単一市場で市場が広がり、経済は絶好調だ。日本もこうした先例を学び、イノベーションの中心地になるべきだ。

（文責 小林辰男）